

浦和美園第3街区を核として実現するスマートシティさいたまモデル構築事業

-エネルギー・モビリティ・食・情報のシェアリングによる"究極"の脱炭素循環型コミュニティのパッケージ化(最小セル単位での事業性とQOLの追及)-

○応募事業：自立・分散エネ 【計画策定】

○事業実施地：さいたま市浦和美園地区（みそのウィングティ）

○代表事業者：株式会社Loop

○共同事業者：埼玉県さいたま市

○地域課題

さいたま市は、人口・世帯数が増加傾向にあり、温室効果ガス排出量が、49%増加(1990⇒2009年度)となっている「民生家庭部門」の脱炭素化の取組を進めることが喫緊の課題となっている。また、併せて、安定した市民生活を提供するため、災害時でもエネルギーセキュリティを確保していくことを目指している。また、東京2020大会の開催会場であるが、インバウンド観光客向けの交通サービス・滞在・体験サービス等が不十分であることから、これらの課題を脱炭素化を前提として、複合的に取り組んでいくことが必要となっている。

○本事業を活用した地域課題の解決方策

浦和美園地区にて、スマートコミュニティ化を強く推進することで、脱炭素まちづくりの起爆剤とする。PV利用に非常に適した地域特性を生かすべく、各52戸にPV、及びPV自家消費の余剰吸収のための設備を導入、地中化した自営線により系統遮断時にも自立するマイクログリッド構築で、エネルギーセキュリティ確保する。EVバイク・サイクルシェア、バッテリーシェアの利用ができるシステムを構築するとともに、脱炭素交通に利用者を誘導するため、地域マネーと連携し、インセンティブを提供する新たなマルチモビリティシェアリングサービスを立ち上げる。

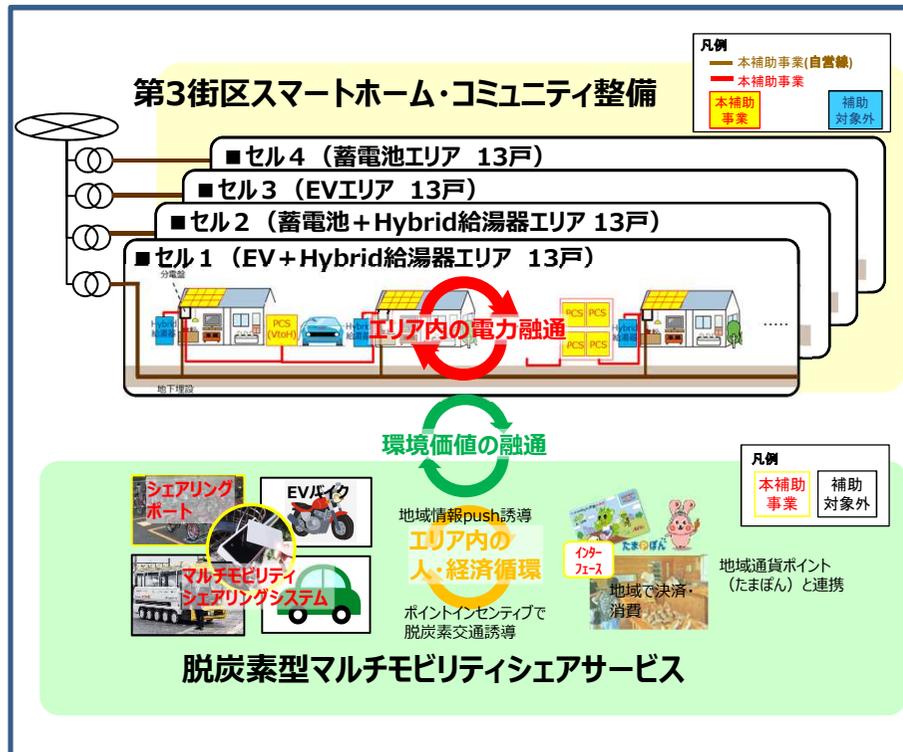
○目指す地域循環共生圏のイメージ



○事業概要

「スマートシティさいたまモデル」の“集大成”として、エネルギー・モビリティ・食・情報のシェアリングによる“究極”の脱炭素循環型コミュニティづくりを目指す。そのため街区を4つに分け、PV自家消費の余剰吸収設備の組み合わせを変え、事業性とQOLを追求。EPC事業者、地元のハウスメーカーと共に構築することで全国展開が容易なパッケージとし、特定送配電事業者により特定送配電事業を実施することで、街区内の再エネ自給率は88%を達成予定。また、住民や、地域に訪れた人など、誰もが手軽にワンストップで、EV・MEV・EVバイク・EVサイクル・バッテリーシェアを公共交通と連動して利用できるシステムを構築、さらに、地域マネーと連携し、インセンティブを提供することで、脱炭素交通に利用者を誘導。多様な事業者と連携し、これまでにはない、新たな脱炭素型マルチモビリティシェアリングサービスを立ち上げる。また、自動追尾型ソーラーシェアリングによる再エネと農業を両立させ、市民生活を網羅する脱炭素化と環境・経済活性化をそろって実現させる「脱炭素イノベーションさいたまモデル」の実現を目指す。

○導入予定の設備等のイメージ



○事業の実施体制

